

新たな商店街政策の
在り方検討会プレゼン資料
(平成29年3月2日)

新たな商店街政策について



しんきん地方創生支援センター
笠原

本資料は、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等については貴金庫の判断によってください。また、本資料は、当センターが信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当センターが正確性および完全性を保証するものではありません。

●これからの商店街は、買物だけの場から生活に必要な場を目指すことが考えられる。

→この場合、必要な機能は小売業だけではなく、飲食業・サービス業・福祉業などに広がるだろう。

●そのため、商店街は「新陳代謝が起きる商店街」、つまり、必要性が低い機能に変わって、新しい機能が導入でき（新規参入者の迎え入れ）、継続して事業が行われる商店街を目指して活動することが考えられる。

→行政等の関係者はそれらを支援することが必要だと思われる。

●しかしこうした活動を商店街だけでできるのはごく一部

-
- そこで、商店街からの呼びかけによって、商店街だけではなく、行政や地域金融機関を交えた体制をつくり、定期的な会合を持ちながら以下のような活動を展開（事務局は行政もしくは金融機関が考えられる。）

→商店街の空き店舗状況等現状調査

周辺環境を踏まえて商店街に必要な機能把握

ターゲットに向けた空き店舗内覧会開催

新規開業希望者の事業計画づくり支援

開業後の開業者への経営相談対応

PDCAサイクルの実現 等

- こうした体制での活動に補助金を交付（この体制に店舗改修や家賃補助等の補助金も交付）

●新陳代謝が起きる商店街には一定のポテンシャルが必要だと思われ、まずはそのための調査活動が必要

- 外部要因：商圈人口、人口密度、年齢層、商店街内の通行量、経済力、1人当たりの売場面積等
- 内部要因：閉鎖店舗率、後継者存在率、イベント集客力、チェーン店舗割合等
- 基準となるベンチマークの設定

- ここで設定した基準を満たす商店街はもちろん、満たさなくても要望がある商店街には体制づくりを支援
- 前提として行政や地域金融機関の協力が必要